



編集:TPS 編集委員会

TPS ホームページ:<https://tokorozawasiminnsora.jimdofree.com/>

「所沢環境市民の会」WG 活動開始！

所沢環境市民の会 事務局長 栗田 彰

発 足から早や2カ月が過ぎました。少しずつではありますが、動きだしております。ごみゼロ・ワーキンググループ(WG)は、小出愛菜さんを中心に、1月24日には市の清掃事業の拠点である東部クリーンセンターを見学しました。ダイオキシン問題を体験し、ごみや環境に対する意識が高い市民メンバーが強みです。また3月12日には、小出浩平氏の奮闘が大きい創エネグループと農業グループを中心としてソーラシェアリングの勉強会・説明会を行いました。今後所沢市との協議を深め支援をより一層強化していただくための大きな場を形成できました。当会の農業グループのみならず農業者の協議体形成まで展望しています。また、緑と水グループは活動計画ができたところです。省エネグループは新しいイベント提案を募集して夏に向けた省エネ対策を提案していく予定です。また事務局では公民館とコミュニティセンターの登録が完了し、はれて環境市民の会として会場使用ができることになりました。

さて、こうした中でコミュニティの場を形成する構想が湧いてきました。

ソーラーパネルの下でガーデニングを楽しんだり、そこにテーブルをおいてコーヒーを飲みながら談話できる場、そしてクッキングカーで食事もできる、そこでは

エネルギーと農業のワークショップやセミナーを開いて啓発活動もでき、趣味を持つ方や音楽をする方が参加すればもっと楽しくなります。コープが地域で行っているような活動もできます。またトトロのふるさと基金



の活動の一部を当会が管理・保全することで、広範な若者層にアピールでき、環境保全と当会発展の両得ができる・・・？

とまだまだ夢でしかありませんが大きく構えてじっくりと今後の展開をしていきたいと考えています。

CONTENTS

- p.1 「所沢環境市民の会」WG活動開始！ 栗田 彰
- p.2 特集①ソーラシェアリングの普及と持続可能な社会づくり 馬上丈司
- p.3 特集②原発は消えて主役は再エネ 中原幹男
- p.4 特集③地域エネルギーで自立した街 栗田 彰
- p.5 省エネ技術講座 第1回 吉野雅一
- p.6 政策提言 第1回 河登一郎

- p.7 汚染土壌実証実験報告
- p.8 おもしろエコのあれこれ⑩
- p.9 東部クリーンセンター見学記
- p.10 アースデーイベント情報
- p.10 1・2月の発電量実績
- p.10 編集後記

- 森 斌
- 村上大名
- 小出愛菜
- 大島浩司
- 栗田 彰

ソーラーシェアリングの普及と持続可能な社会づくり

千葉エコ・エネルギー(株) 代表取締役 馬上丈司

<ソーラーシェアリングの概要>

ソーラーシェアリング(以下 SS と略す)の特徴は、農地に支柱を立てて太陽光発電設備を設置し、その下で従来通りの農業生産を行っていくものです。それを前提に、農地に一時転用許可により太陽光発電設備を導入することができます。

SSの目的は、当初は売電収入による農業者の所得向上を図ることでしたが、現在は農業における再生可能エネルギー(再エネ)の活用、地域の電源としての活用、気候変動への適応や ICT などを活用するスマート農業との連携などがあります。

SSの基本は、持続的な農業生産を第一に考え、農作物に応じて太陽光パネルや支柱を設置し、可能な限り農業生産性を低下させないような設備とすべきです。弊社の基幹農場(1ha)では、遮光率 48%で、葉物・根物など約10品目の栽培を行い、625kW の出力のパネルを設置しています。

<ソーラーシェアリングと農業>

ソーラーシェアリング(SS)が導入される農地は、田、畑、果樹園、牧草地、施設園芸まで幅広く、面積も1反未満から数十町歩を超えるものまで様々です。

近年は気候変動の影響による夏場の気温上昇を受けて、適度な遮光が農業生産の気候変動適応になるとの考え方も増えています。

自社農場での栽培作物例(2022年):遮光率48%(ナス、里芋、ジャガイモ、からし菜、ミニ白菜など)、遮光率35%(落花生、黒大豆)、遮光率28%(イチジク、ブルーベリーなど) これらの収穫した作物は、地域を中心に出荷販売を拡大しています。

中には、「発電所を建てて売る」目的の事業者が農地を新たな適地として参入してきていて、パネル下の営農状況に疑問のある事例も増加しています。そこで、事業者

をちゃんと見分ける必要があります。

<持続可能な農業とソーラーシェアリングへの取り組み>

・近年、国や省庁、地方自治体で再エネの主役として、ソーラーシェアリング(SS)

を重視する事例が増えてきていま

す。背景に、日本の農業は使用するエネルギー資源の98%を化石燃料に依存していて、脱化石燃料を迅速に進めなければ、持続不可能になる状況にあります。

・SSによって、農業の活性化(所得向上、担い手確保、荒廃農地の解消、脱炭素化など)、再エネ供給基地として地域活性化(企業誘致など)に貢献できます。

・概ね 15~16ha の農地に SS を導入すると、人口1万人程度の家庭電力需要を賄えます。1ha 当りの SS の建設費用は、約1.2~1.4億円で、相対的に安い再エネ電源として評価されています。

・SS は、日本発の先端農業技術としてアジアに、欧米に広がりつつあり、「農地でエネルギーと食料を作る」ことは人類共通の価値観へと発展しています。

・かつて「電気があれば豊かになれる」という確信の下、全国各地で市町村単位の電気事業が立ち上げられた歴史があります。再エネのコストの大小だけを問うのではなく、将来世代が今よりも豊かに暮らせる社会を作っていくという意味こそが最も重要です。

(本稿は、所沢環境市民の会(創エネWG)の勉強会(2023/3/12)における、馬上丈司氏の講演の要約です。要約 大江宏)



馬上丈司氏 プロフィール

千葉大学大学院後期課程修了 博士(公共学)
千葉エコ・エネルギー(株) 代表取締役
(一社)ソーラーシェアリング推進連盟代表理事

〈原発〉は、いずれ消えてなくなり、脱炭素の主役は〈再エネ〉となる

TPS 理事 中原幹男

昨年 12 月 22 日、政府が GX(グリーン・トランスフォーメーション※注 1) 実現に向けた基本方針(今後 10 年を見据えたロードマップ)を明らかにしました。その中にエネルギーの安定供給確保を名目に、原子力の活用を盛り込んだのです。それを肯定的に捉えて報道したマスコミも多く、巷に原発止む無しのムードが一気に広まりました。反発も大きかったため、その後、短い期間にパブリックコメントを募集したところ、原発に反対する市民から説明会の要請が噴き出し、あわてた経産省は 10 カ所の地方部局で、急遽形だけの説明会を設けたのでした。

昨年 12 月 26 日、毎日新聞朝刊「風知草～脱炭素の主役は誰か～」で、山田孝男特別編集委員は、政府のこの基本方針を冷静に分析しているので紹介します。(以下、記事引用)

かねて原発新增設は「想定していない」と説明してきた政府が、今回の基本方針に「開発・建設に取り組む」と書き込んだ。脱原発メディアは「反省なき変節」を批判。原発推進メディアは「現実的な選択」を歓迎。ニュースは問題だらけの原発中心で、(他の電源に比べ)実情以上に大きく見えた。

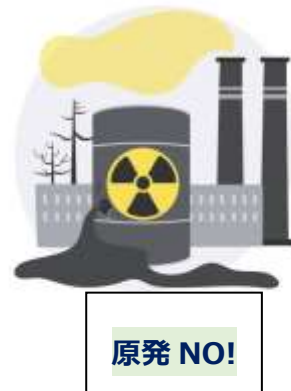
しかし、新增設はできまい。政府が期待する次世代原発のうち、唯一、現実味があると思われる「革新軽水炉」さえ難しい。革新軽水炉とは、炉心熔融対策を施した改良型原発のことだが、完全な安全対策というものはない——というのが 3・11 原発事故の教訓だろう。〈革新〉を信じて新規立地を受け入れる自治体があるか。

建設費も、かつての標準 4,400 億円が今や 1 兆円超。既存原発を壊して建て替えるにしても、廃炉に時間がかかる。革新軽水炉以外の次世代型原発が〈絵に描いた餅〉であることは公然の秘密である。

では、新增設も建て替えもなければどうなるか。既存の 36 基(他に廃炉決定が 24 基。36 基のうち 10 基が現在稼働中)で賄うしかない。36 基すべて原子力規制委の審査に適合し、地元が同意し、運転期限も 40 年から 60 年に延長したとする。それでも 2060 年に残るのは 8 基。後は消えるだけ。つまるところ、原発は〈持続不可能な〉エネルギーである。

つまり、運転期限を 60 年に延長したとしても、既存の 36 基が順次期限に到達してしまうということです。冷静に時系列的にながめれば、消えゆく原発であり、廃棄物処理も確立できず、夢の核燃料サイクルも膨大な予算を無駄に使うばかりで、原発廃止の決断を先送りしている政治家はすぐにやめていただかなければなりません。

脱炭素の主役は消えゆく原発ではなく、再エネです。我が国のエネルギーは、再エネで十分賄えることをいくつもの民間シンクタンクが試算しています。食料とともにエネルギーの安全保障がこれほど問題になっているときこそ、即刻、原発からの撤退を決断しなければならぬと考えます。



※注 1 GX とは=温室効果ガスの排出原因となっている化石燃料などから脱炭素ガスや太陽光・風力発電といった再生可能エネルギーに転換して、経済社会システム全体の変革を目指すこと。

地域エネルギーで自立した未来の街とは

TPS 理事 栗田 彰

1. 戦前は地域エネルギーが普通だった

戦前の自治体がガス、水道、電気、市場、電車などの事業を直営とし、利益を非収益性の公益事業にまわすことはよくあったそうです。馬上丈司氏（2頁参照）は旧電気事業法制定後最盛期で828社の地域電力会社があったと述べています。

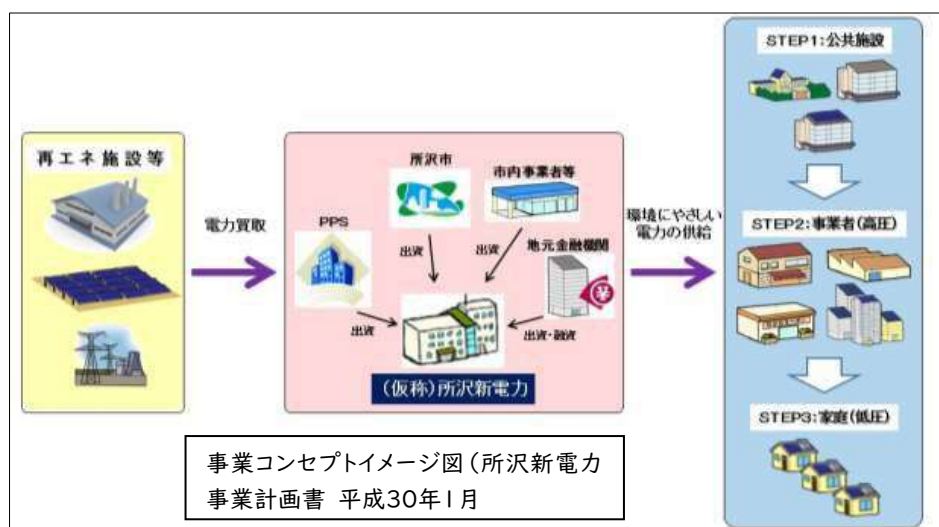
横浜市（ガス事業）、京都市（電気事業、電気鉄道）、大阪市（電気軌道、電気供給、電灯）などで事業化されています。しかし、電気事業は戦時体制下強制的に国の事業とされ終止符を打ちます。

近年、2016年に「電力の小売全面自由化」が制度化されました。再び電気の地産地消、シュタットベルケ（都市公社）が注目されてきます。例としてフライブルク市のバーデノバ株式会社（エネルギー企業）を見ると、市は約33%を出資してその配当を受け取り他の公共交通などに回しています。みやまスマートエネルギー株式会社はかなり近い形になっているそうです。

3. より先進的なモデルと他の課題

バルセロナの気候非常事態宣言（注2）では、CO2排出量削減、緑化、電力の地産地消、ごみの削減などの気候変動問題がシングル・イシューから横の連帯や参加型民主主義となる経緯となったようです。気候正義の立場が〈コモン〉の領域を広げ、コミュニティになっているとも語っています。市民のコミュニティと自立性（自分事として関わる）が重要で、行政や自治体を変える力となり得ます。

エネルギーの地産地消を所沢地域で確立するため



2. シュタットベルケの考え方やメリットについて

従来の利益最大化を追及する経営から「市民生活の満足度最大化のための経営」への理念上の転換があります。地域でエネルギーが生産されればその効果は様々な所に生れます。地産地消は地域のエネルギー収支の改善となり、地域が豊かになります。市民関係者が持続可能なエネルギー事業に関わればコミュニティが形成され地域住民の自立にも寄与します（注1）。

には地域発電事業とその連携をどうするか、配電網が停電などに備えた形になっているのかなどの課題があります（本会報10～12号に紹介した小田原市の例を参照）。しかし、所沢みらい電力がその役割を担っていけるのか、経営思想や社員の発想に注目していく必要があるでしょう。

注1、2018 諸富徹 人口減少時代の都市

注2、2020 斎藤幸平 人新世の「資本論」

次世代に繋ぐために ～省エネ技術講座 1～

TPS 理事 吉野 雅一

脱炭素社会の形成は安全で再生可能なエネルギーの地産調達と、エネルギーの無駄な消費を減らしても快適性を損なわない省エネルギー化システムの確立が必要です。

安全なエネルギーの調達とは、CO₂ 排出量が少ないからと言って、安全性に疑義のある原子力には頼らない方法を採用し、天災や人災によって壊滅的被害が起きない、持続可能な方法に限り投資をし、発展させるべきということです。ここでいう人災とはヒューマンエラーの他、テロや戦争などの万が一に備えるべき時代背景があります。

省エネルギー化技術については、建築など一度築いてしまえば数十年間はそのまま性能が固定化してしまうものは、その建設時に最善策が採られることが理想的です。しかし業界の競争や技術進歩の小出し等、経済原理のために一足飛びに飛躍出来ていない歯がゆさがあります。また、技術的なことの多くは一般市民には分からず、ロの上手い営業トークで幾らでも紛らわされてしまうものです。

省エネとは節約で得る類の次元ではなく、生活水準のバージョンアップであり、昔に帰るのではなくて、新たに未来を築く技術を磨くことです。もちろんエネルギーを大切に使う節約は良いことです。しかし、現状の節約だけでは脱炭素社会の域には到達は出来なからです。

今回から約 10 回程度の予定で、主に建築的な省エネ技術の最先端を紹介し、一般的に普及している方式などとの比較を数値的に紹介してゆきます。

埼玉県全体や、県内各市町村の 2007 年～2020 年までの GHG (温室効果ガス:注1) 排出量の削減推移が環境科学国際センター (県の旧公害研究所) のデータベースで公開されています。

所沢市は 2013 年比で 2020 年に 22.5%の削減化を達成しています。これは他の自治体と比較しても優秀な数値なのですが、良く考えるとどうでしょう？所沢市は比較的住宅が多いベッドタウンであり、大きな工業団地は無く、広域な畑があるという地域です。GHG 排出量の多い事業所を抱えている東京湾沿岸のコンビナートのある地域の同比較では、10%の削減化も達成できずにいます。2030 年には 46%或いは 50%削減、2050 年には実質排出量ゼロを目指すという目標ですが、地域毎に異なる負荷があり、鉄鋼や化学、セメント、半導体等の国の根幹を支えている地域の分も担い、全国で実質ゼロを達成するためにはマイナス排出=CO₂ 吸収地域にならなければならないことを目標にしなければ駄目なのです。

また数値にはマヤカシがあります。2013 年はコロナ禍前で、最近 15～20 年の中では経済成長率 2.7%と景気が回復していた時期であり、2020 年はマイナス 4.1%成長率と経済低迷期との比較ですから、エネルギー消費の差があった訳です。2007 年経済成長率 1.1%期との比較では所沢市の GHG 排出量は 13.4%の改善に留まってしまいます。

産業別用途別削減率などを見て行くと住宅からの貢献率は大きいです。住宅のエネルギー消費では電気の削減率は進んでいますが、ガスや灯油など熱エネルギーの削減化が遅れています。住宅で消費するエネルギーの 4 割は熱ですから、ここにメスを入れずして脱炭素化は無理なのです。

今回は住宅のエネルギー負荷の多い順ランキングを紹介してゆきたいと思います。

注 1:GHG 温室効果ガスとは・・・0 二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六フッ化硫黄 (SF₆)。2013 年から、三フッ化窒素 (NF₃) も加わり計 7 種となった。

政策提言 (1)

TPS 監事 河登一郎

1. 昨年 7 月の参院選挙に関する総括：

1) 野党共闘が全く崩れてしまいました。

2) 政策が協調できるか否かではなく、もともと自民党の地盤が強い地方の 1 人区または 2 人区で野党が複数の候補者を立てては自滅する、と言う選挙戦術の問題です。

3) 選挙協力と言っても野党間で政策協定するのではなく、野党間で「候補者を絞る」ことです。政策協定は不要ですから共産党とも、維新とも協力できます。政策に関しては、テーマによって組む党を変えれば良いのです。

4) 最近の岸田内閣の評判はあまり良くありませんが、立憲民主党に「政権交代」への意欲が感じられません。ネクスト・キャビネットを発足させたことは評価しますが。

5) 公正な選挙を目指す以上「選挙法改正」を真剣に考えるべきです。現行法の下では「一党独裁」が続きます。複数の団体が「選挙法改正案」を提案していますが、一長一短ですから党として研究すべきです。

2. エネルギー問題：

1) 菅・岸田両首相が 2050 カーボンニュートラルを華々しく宣言しましたが、経産省が作成した「第 6 次エネルギー基本計画」を見る限りその可能性はゼロだと思います。

2) エネルギー基本計画を早急に再見直しすべきです。

①省エネルギーが急務です。環境税の欧米並みへの大幅アップ(現行:289 円/CO2 トン→欧米並みフランス 10,000 円/CO2 トン)。

②石炭火力:現状でも 150 基あり、いくら最新鋭でも更に何基も新設するのは論外です。

③水素やアンモニアとの混焼など「巨額の予算」を

伴う事業は技術的に確立していませんし「利権」故全廃へ。

④原発:放射性廃棄物の処理方法が未確立で、コストが高く、国内テロ対策はゼロ。小型炉の新規も「利権と言う私益」です。現在も電力は総量では足りています;時間と場所によって不足は起こりますが、価格メカニズムを利用した需給調整と地域間で融通すれば原発を稼働させなくても充足しています。

⑤再生可能エネルギー:これが最重要です。政策支援が必要ですが現実には逆に抑制しています。

自由化の貫徹(特に発送電の完全分離);旧一電向けの「容量市場」、市場価格急騰いずれも政策的対応可能。

⑥明日香寿川(東北大学教授)グループや自然エネルギー財団など、民の優秀な団体が、2050 カーボンニュートラルを既存の技術で達成可能な計画の詳細を発表しています。彼らは「利権」に惑わされないの、官僚より遙かに公平な計画を作成しています。これらを参考にすれば非常に良い計画ができるのですが、全く無視しています。

(本稿は、政府、政党を念頭に、現状の政策を批判し、望ましい政策を求めて6回に分けて「提言」するものです。内容についてはいろいろなご意見があろうかと思いますが、ご叱正下さい。筆者)

福 島県内の除染で出た 8,000Bq/kg ~ 100Bq/kg の汚染土壌を、環境省が所沢の環境調査研修所、新宿御苑、つくば市で実証事業をするという事が 2022 年 12 月 6 日に報道発表されました。これは 1.5m の穴を掘って遮水シートで覆い、1m 汚染土を入れ 0.5m 覆土するものです。

<主な経過>

2022 年 12 月 1 日「環境調査研修所で実施予定の事業に関する説明会について」市長名で文書と資料が所沢市議会議員にメール配信

12 月 6 日 臨時「埼玉西部土と水と空気を守る会」を開催、実証事業について対策検討

12 月 12 日~13 日「汚染土壌再利用実証事業って？」Q&Aチラシ配布

12 月 13 日「所沢への福島汚染土持ち込みを考える市民の会」発足

12 月 14 日「守る会」環境省・所沢市に緊急要望書提出、記者会見

12 月 16 日 環境省住民説明会実施(定員先着 50 名、参加者 56 名)

2023 年 2 月 14 日 所沢市長に対する署名活動開始

2 月 19 日「汚染土壌再利用実証実験について考える in 所沢」参加 194 名(WEB 参加含)

2 月 24 日「市民の会」・新宿御苑と共に環境省に「実証事業撤回」の申し入れ

<問題点・他>

* 放射性物質は 1 個所に纏めて厳重に管理(集中管理)する事が必要ですが、除染によって生じた汚染土を再利用と称してあちこちに拡散することになってしまいます。

* 地震・風水害・事故・運送中の飛散などで汚染土が露出する可能性があります。

* セシウム 137 の半減期は約 30 年なので仮に 5,000Bq/kg の汚染土を再生利用すると 100 Bq/kg に減衰するまでに 170 年かかるという試算が

示されています。

* 実証事業で問題がなければ(短期間では問題はないでしょう)補助金をつけて全国にばらまこうとしています。なお、盛り土などの耐用年数は 70 年です。

* 福島県二本松市・南相馬市では環境省が実証事業を進めようとしたものの住民の反対により立ち消えとなっています。

弥生町町会(現地西側)の反対決議を受けて藤本市長は「地域の皆さんが理解したと言わない限り。私は実証事業にわかったとは言わない」と語り、実施は難しい状況となりました。しかし、環境省は 3 月末まで



は着工しないと言うだけで、あくまでも実施する意向です。

3 月 23 日 所沢市議会で実証事業反対決議が全会一致でなされました。

【参考】

<住民合意のない除去土壌再生利用実証事業は認めない決議>

福島県で実施されている放射能除染土の再利用を目的とする実証事業と同様の事業が、市内の環境省環境調査研修所で行う計画が突如浮上した。

住民説明会が、周辺の並木、弥生町住民のわずか 50 人を限定して開催されたが、弥生町町会では、投票者の 85% 以上の賛成により実証実験に反対の議案が可決された。

福島県内の 2 か所での除去土壌再生利用実証事業は、南相馬市では住宅から 1 キロ近く離れた田んぼの中で、飯館村では山間の場所で実施され、いずれも帰還困難区域

内となっており、本市のように、近隣に民家が立ち並ぶ住宅の近傍での実証事業の例はない。

よって、所沢市議会は、住民合意のない除去土壌再生利用実証事業は認めないものである。

令和 5 年 3 月 23 日

所沢市議会

◇補助金を利用して窓を断熱リフォームしてみよう

「の冬は一時的に強い冷え込みがあり、燃料費の高騰で光熱費がかさんだお宅も多かったのではないのでしょうか。その後3月から急激に暖かくなり桜の開花は記録的に早くなりました。気候変動の影響を強く感じます。予報では夏は高温になるとのことです。今から夏に向けて準備をしていきたいものです」

エコロジーやエコノミーのために自然エネルギーの活用など創エネだけでなく、断熱など省エネも大事になります。気候変動対策のためにはもちろん、光熱費の削減のために今年は断熱に取り組もうと思います。こんなことを書きながら、実は我が家はまだ一重窓なのです(へ;)。2重窓にすることは家の断熱性能を上げるための第一歩なのはわかっているのですが、まとまったお金が必要なので先送りしていたのです。補助金を活用して上手に導入したいものです。

政府は「住宅省エネ 2023 キャンペーン」を去年の年末から始めています。この制度は、住宅の断熱性の向上などの住宅省エネ化を支援するための3つの補助事業の総称です。

- ① こどもエコすまい支援事業：子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能の新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修などの支援。
- ② 先進的窓リノベ事業：既存住宅の窓の断熱性能を高める事業。
- ③ 給湯省エネ事業：高効率給湯器（ヒートポンプ式給湯器と家庭用燃料電池）の導入支援を行うものです。

このうち窓の断熱改修に役立つのは先進的窓リノベ事業でしょう。

それと同時に令和5年度の所沢市スマートハウス化補助金も始まります。この中のエコリフォームの補助対象として窓などの開口部の断熱改修が対象になっ



ています。国の補助制度と併用が可能なので両方使えばお得に断熱改修ができそうですね。こちらについては所沢市のHPから検索してください。

どちらの補助金も予算額に達し次第終了するのでお早めに。今年は我が家でもチャレンジしてみようと思います。

【参考文献】

- ・関東甲信地方の3か月予報と暖候期予報 <https://kanto.env.go.jp/content/000116820.pdf>
- ・上図の出典：住宅省エネ2023キャンペーン <https://jutaku-shoene2023.mlit.go.jp/>

今年、1月に正式に設立した、所沢環境市民の会の「ごみゼロワーキンググループ」に所属している小出愛菜です。

ごみゼロワーキンググループでは、その名前の通り、ごみゼロのまちそして、ごみとゼロカーボンシティを掛け合わせて取り組みを行なっています。まずは、所沢のごみの状況を知り、メンバー内で共通認識を持つために、東部クリーンセンターへの見学会を1月24日に実施しました。ごみゼロワーキンググループメンバー6名が参加し、東部クリーンセンターおよび、リサイクルふれあい館を見学しました。

大まかに、アルミ缶選別エリア、容器包装プラスチックエリア、プラットフォーム（回収されたごみを投入するエリア）、制御センターリサイクルふれあい館の順にJEFの担当者2名に説明をしていただきました。

今回の見学会を通じて感じたことは、ネットで「情報」として見るだけではなく、実際に現場に行くこと、体験することの重要性を実感しました。ありきたりな感想ですが、最近はいろいろな情報を簡単に得られて、何事においても「わかった気」になってしまう傾向にあると思います。ただごみを日々出しているのは私たちで、その処理をしているのは私たちと同じように生活をしている「人」なのです。

それを実感した印象的なエリアは、容器包装プラスチックエリア。ベルトコンベアに流れ続ける、大量のプラスチックのごみたち。（写真①）それを1日5時間、7名の手によって選別が行われています。（7名は見学時の作業人数をカウント）集まったプラスチックのうち、12トン中4トンは燃やされ、8トンはリサイクルに回されるとのこと。現在のリサイクル方法は、昭和電工でアンモニアにしているとのことでした。毎日、出さない日、触れない日はないであろう便利なプラスチック

ですが、一瞬しか使わなかったプラスチックたちが最終的に、人の手によって分別されていく過程を目撃し、

写真①



自分の生活を振り返りました。

また、作業の様子が見られる場所には、「容器包装プラスチックの日に出不せないもの」のサンプルが設置されていました。（写真②）参加メンバーの中にも、「これダメだったんだ!」というリアクションもあり、市民の中にも知らずに容器包装プラスチックとして出している人は多くいるだろうと思います。

写真②



今後、ごみをなるべく出さないような生活のために必要な社会変容は何か、そしてそれをどう広げていくかを話し合い、市民や企業、自治体と一緒に進めていければと思っています。

新着情報 遅着情報

アースデイ東京にソーラーツリーを出展

(市民電力連絡会)

市民電力連絡会(理事長:竹村英明)では4月15日16日に行われるアースデイ東京 2023 にソーラーツリーを展示します。

気候危機や水問題の解決策となるのが再生可能エネルギーです。そのため、より多くの方に再生可能エネルギーを知っていただく必要があります。このプロジェクトでは、再生可能エネルギーを身近に感じてもらうために、アースデイ東京 2023 にてソーラーパネルを使用したツリー型のモニュメントの製作・展示を行います。特に、アース



際に触れて実感してもらいたいと思います。

只今このプロジェクト実現のため

にクラウドファンディングで支援者を募っています。

ソーラーツリーを実現させるための費用は30万円です。ぜひ下記のサイトに立ち寄っていただき、少額でも結構ですので応援してください! 募集終了は4月末までです。お早めをお願いします。

アースデイ東京 2023 ソーラーツリープロジェクト - CAMPFIRE (キャンプファイヤー) (camp-fire.jp)

詳細:アースデイ東京 2023 ソーラーツリープロジェクト:検索



日時:4月15日(土)16日(日)10時~17時

会場:東京渋谷・代々木公園 入場無料

(文責 大島浩司)

1・2月の発電量実績

《コメント》

金額ベースの2023年1月・2月の合計は予測値より1万円以上の収入増で、ここ数年の傾向と同じです。やはり、晴れの日が続けばその通りの結果が出ます。機器の損傷もなく順調に働いています。

月 日\単位	2023年1月		2023年2月	
	日間発電量 kwh	金額 円	日間発電量 kwh	金額 円
1	126.44	2,503	140.80	2,787
2	118.71	2,350	119.56	2,367
3	128.58	2,545	59.34	1,174
4	117.53	2,327	137.49	2,722
5	135.14	2,675	152.28	3,015
6	115.65	2,289	151.51	2,999
7	130.86	2,591	107.11	2,120
8	127.47	2,523	68.04	1,347
9	129.94	2,572	161.63	3,200
10	131.37	2,601	0.79	15
11	135.67	2,686	91.73	1,816
12	127.61	2,526	143.14	2,834
13	108.46	2,147	10.62	210
14	19.79	391	125.68	2,488
15	13.79	273	171.54	3,396
16	10.13	200	172.97	3,424
17	65.59	1,298	161.05	3,188
18	122.28	2,421	158.85	3,145
19	131.23	2,598	115.62	2,289
20	142.53	2,822	162.72	3,221
21	141.54	2,802	170.79	3,381
22	79.95	1,583	177.20	3,508
23	28.09	556	123.45	2,444
24	98.97	1,959	56.15	1,111
25	136.92	2,711	122.07	2,416
26	148.72	2,944	168.13	3,328
27	50.42	998	179.39	3,551
28	147.81	2,926	178.17	3,527
29	136.97	2,712		
30	130.24	2,578		
31	152.76	3,024		
合計 (実績)	3,391.16	67,131	3,587.82	71,023
(予測値)	3,024	59,881	3,382	66,958

(文責 栗田彰)

編集後記:本号は『所沢市民ソーラー会報』発刊第20号に当たりますので、「原発 NO! 再エネ GO!」の3本の記事を20号記念として特集し、10頁建としました。各位のこれまでのご指導ご協力を深謝し、引き続きよろしくお願い申し上げます。

(大江宏)

一般社団法人(非営利型)所沢市民ソーラー会報 (略称TPS会報)

第20号 2023年(令和5年)4月1日発行

編集:TPS編集委員会 発行責任者:品川 昭

連絡先 e-mail : tokorozawa.shimin.solar@gmail.com

